

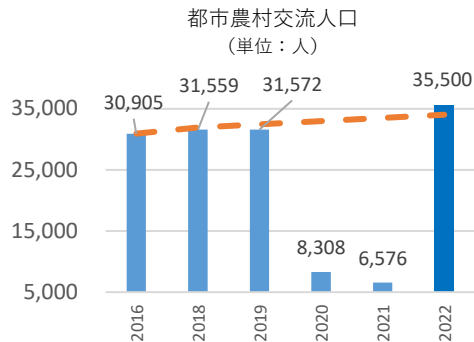
達成目標の進捗状況

都市農村交流人口 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	30,905人	34,000人	35,500人	A

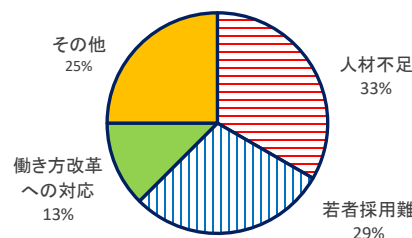
コロナ禍の影響等により、都市農村交流はいったん落ち込みを見せたが、新型コロナウイルス感染症の一定の収束を受け、観光地等での交流活動を取り巻く状況が好転し、2022年度の都市農村交流人口は35,500人とコロナ禍前の2019年と比べても3,928人増加し、目標を達成した。

【地域重点政策の評価】

都市農村交流に取り組む地域住民等の活動に対しては、地域振興推進費や地域発 元気づくり支援金等で支援を実施した。コロナ禍の移動自粛の影響を受けた期間においても、規模を縮小するなどにより、世代・地域を超えた都市農村交流は継続してきたことから、地域住民や団体が自立的に行う地域コミュニティの活性化が進んでいる。



長野県就業促進・働き方改革戦略会議 上田地域会議構成団体へ地域課題を尋ねた アンケート結果 (令和4年9月)



(長野県就業促進・働き方改革戦略会議上田地域会議まとめ)

【今後の取組の方向性】

- 「長野県就業促進・働き方改革戦略会議上田地域会議」において、「人材不足」「若者採用難」「働き方改革への対応」等といった地域の課題や取組事例を共有し、関係機関と連携した支援が必要
- 都市農村交流に取り組む団体の活動を支援することにより、移住施策と連携した「つながり人口」の創出・拡大を図ることが必要
- 地域の産業を持続可能なものにするため、地域産業を支える人材の育成・確保が課題であり、若者や女性等の就業希望者に上田地域が選ばれるよう、関係機関や地域の高等教育機関等と連携した取組が必要

達成目標の進捗状況

ワイン用ぶどう栽培面積 (上田地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	75ha	110ha	125ha	A
常設農産物直売所売上高 (上田地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	18億円	22億円	18億円	C

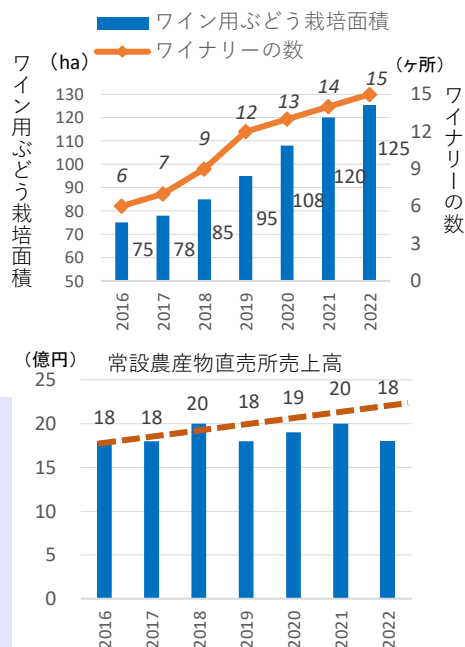
- 県営の計画的なほ場整備、ワイン用ぶどう生産者への農地斡旋及び栽培技術等の経営支援などにより、2022年のワイン用ぶどう栽培面積は125haと順調に推移し、目標を達成した。
- 農業者の高齢化に伴い、出荷者の減少や農業生産の規模縮小による出荷量減少等の影響を受け、2022年度の常設農産物直売所売上高は18億円と目標値に及ばなかった。

【地域重点政策の評価】

ワイン用ぶどうの生産基盤整備や栽培面積拡大の取組が進展しているほか、集客イベントも多くの者が参加するなど、地元産ワインを機軸とした周遊・滞在型観光の定着に向けた取組は進んでいる。また、農産物直売所については、農産物の地域内循環と出荷者の経営安定化に向け、観光業等と連携した情報発信の強化や魅力向上とともに、地元農産物の安定した出荷量の維持に取り組む必要がある。

【今後の取組の方向性】

- ワイン産業では、世界基準を見据えたワイン産地づくりのため、ワイン用ぶどう生産者の栽培技術向上による安定生産・品質向上とともに、ワインを活かした観光・交流施策の一層の推進が必要
- 製造業では、東信州次世代産業振興協議会の取組との連携や、上田地域の高等教育機関の連携促進等により、農業・医療等の次世代を担う産業創出に向けた研究開発や、地域の産業人材の育成・確保等の支援が必要
- 林業では、主伐期を迎えた東信カラマツの利用促進とともに、持続的な森林経営を目指し、産学官金で連携した取組が必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	692万人	692万人	581万人	判定せず
観光消費額 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	167億円	167億円	119億円	判定せず

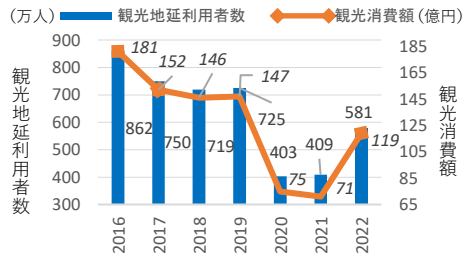
- 2022年の観光地延利用者数は基準値と比べ111万人減の581万人にとどまったが、新型コロナウイルス感染症の一定の収束により、スポーツ合宿などの団体客を中心に観光需要は好転し、回復の兆しがみられた。
- 2022年の観光消費額は基準値と比べ48億円減の119億円にとどまったが、信州割SPECIAL(全国旅行支援)事業等により、観光誘客の下支えと観光需要の喚起に一定の効果があった。

【地域重点政策の評価】

国の「全国旅行支援」の活用を呼びかける観光需要喚起策などにより、コロナ禍で落ち込んだ観光需要は急激に回復傾向にある。日本遺産やため池・棚田などの観光資源の動画配信、参加型イベントの開催支援のほか、地元産ワインやワイナリーの積極的なPR等により、2022年の宿泊客・県外客の割合は前年と比べ増加しており、宿泊地としての魅力向上に取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- コロナ禍で落ち込んだ観光需要を回復するために、菅平高原や湯の丸高原のスポーツ合宿をテーマとした観光地域づくりなど、上田地域の観光資源を活用した観光誘客を官民一体で取り組むことが必要
- 上田地域を訪れる観光客は全県と比較すると、県内客や日帰り客が多い傾向にあり、インバウンド向けの情報発信や受入体制の充実も含め、宿泊地として魅力ある観光地域づくりの推進が必要
- 観光地の魅力を高め、観光地へ円滑にアクセス可能なインフラの整備が必要



令和4年観光地利用者数の状況

区分	年	日帰客・宿泊客の割合(%)		県内客・県外客の割合(%)	
		日帰客	宿泊客	県内客	県外客
上田地域	R3	84.5	15.5	56.9	43.1
	R4	76.9	23.1	53.4	46.6
全県	R3	69.8	30.2	38.8	61.2
	R4	69.9	30.1	36.9	63.1

外国人延宿泊者数の状況

区分	外国人延宿泊者数 (人泊)		全県に占める割合 (%)	
	R2	R3	R2	R3
上田地域	3,802	561	1.1	2.5
全県	347,872	22,671	-	-

(出典：観光部調)

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	98人	160人	231人	A

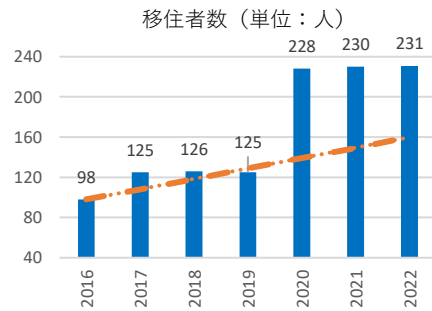
- コロナ禍で高まった地方暮らしへの関心などにより、2022年度の移住者数は231人と基準値の倍以上となり、目標を大幅に超過した。
- 移住者の市町村窓口アンケート調査結果では、世帯主の年齢別では、20・30代が約4割を占め、主な移住の理由は「地方暮らし」が約3割で最多となっており、転職・転業が約2割で続いている。

【地域重点政策の評価】

生活の利便性を向上させる地域内道路網の整備、地域の中核病院の医師の確保、地域住民の健康づくりの推進など、住民のための住環境整備が進展しており、移住先としての住環境の魅力向上にもつながっている。20代・30代の「地方暮らし」を志向する若者への効果的な魅力発信により、首都圏等との交通利便性が高く、住環境整備も一定の進展がみられることから、今後も移住者増が期待できる。

【今後の取組の方向性】

- コロナ禍での地方回帰の流れを追い風として、上田地域に住む魅力の効果的な発信や、二地域居住・テレワーク・子育て環境など、多様化する移住希望者のニーズに応じた環境整備が必要
- 人流・物流の拡大につながる広域的な道路網の整備とともに、地域で安心して暮らしていくために必要な医療・福祉の充実や、健康づくりの推進が必要
- 県内有数の日照率の高さや、豊かな森林資源といった自然条件を活かし、地域全体で脱炭素社会への変革に結びつく取組の推進が必要



2022年度移住者の状況

